

2番目の導入でした。救急医療の専門医師や看護師が搭乗したドクターヘリは、早期に治療を開始し、搬送時間を短縮させることで、救命率を向上させ、後遺症を軽減させることができます。お陰様で、全国的にもトップクラスの評価を得ています。

**川口アナウンサー** 他にも市民病院の取り組みを教えてくださいませんか？

**三浦管理者** 県南地域の産科不足に対応するため、平成26年4月に新周産期センターを増設し、現在、北日本トップクラスの年間約1,400件を超える分娩を取扱っています。

このような取り組みのほか、現在、県南地域に未開設である緩和ケア病棟の整備に着手しており、今後、設計・建設等を着実に進め、平成31年度の運用開始を目指しています。

緩和ケア病棟の整備は、一般病棟との機能分化に繋がります。患者・家族の心身の状況に

応じて、在宅療養と緩和ケア病棟を行き来するなど、在宅療養の後方支援病床としての効果も期待できます。国・県の掲げるがん対策の推進並びに地域包括ケアシステムの構築に寄与するものと考えています。

**川口アナウンサー** 青森県地域医療構想を踏まえた市民病院の役割をおしえてください。

**三浦管理者** 青森県地域医療構想において、八戸地域の患者数は、外来患者はすでに減少傾向にあるものの、入院患者は、高齢者人口の増加に伴い平成42年まで増加し続けると推計されています。

同構想の目標年次である平成37年においては、現状と同様、八戸地域の中核病院は当院とされており、当院が高度急性期及び急性期医療機能の中心を担う役割であると認識しています。

特に高度急性期機能は、現状で八戸地域の9割強を当院が担っており、さらに平成37年

り組みを教えてください。

**小林市長** 国では、団塊の世代

年の必要病床数の推計を行っています。

が75歳以上となる平成37年を目的に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制の構築を推進しています。青森県地域医療構想においても、そうした在宅医療等の提供体制が整備されることを前提として、平成37



において不足が見込まれる医療機能であることから、今後、その機能の強化・充実に努める必要があります。

そのためには、ソフト・ハード両面において対策を講じる必要があります。なかでも、マンパワーの確保については、引き続き、臨床研修病院として、臨床研修医の確保・育成を推進します。また、今後導入予定の新専門医制度における基幹・連携病院としての体制を整備しながら、医師の確保に努めていきます。さらに、医師以外の医療スタッフについても、計画的に採用を進めていきます。

同様に、ハード面においても、

当市においては、平成18年度に設置した地域包括支援センターを中核にシステムの構築に努めてまいりました。

特に医療と介護については、地域包括支援センターにおける医療と介護の連携にかかる事業の中で、医療・介護関係者の多職種を対象に、相互理解や情報の共有等による連携推進を図るため、研修会や意見交換会を実施しております。

また、八戸市医師会では、「はちのへ医療介護連携マップ」の作成を行うなど在宅医療の推進に取り組んでいただいています。

マンパワーの確保など課題は多々あると思いますが、現場の状況や意見をよく伺って、関係機関と緊密に連携し、当地域の実情にあった体制の構築について検討していきたいと考えています。

**川口アナウンサー** 市長からは行政側からの地域包括ケアシステムの構築についてお聞き

医療機器の整備・更新等を計画的に進め、総合的に医療提供体制の充実・強化に努めていきます。

当院は、今後の地域医療構想調整会議での議論等を踏まえながら、八戸地域の公立病院はじめ各医療機関との連携を強化することにより、地域全体の医療提供体制・医療機能の充実・強化に寄与していきます。

**川口アナウンサー** 地域包括ケアシステムの構築に向けた取

しましたが、病院側の取り組みはいかがでしょうか？

**三浦管理者** 当院は平成37年においても、八戸地域の中核病院として、高度急性期及び急性期医療機能の中心を担う役割と考えています。地域包括ケアシステムの構築に向けては、地域医療支援病院として、地域の医療機関等との連携強化や退院支援・調整体制の充実に努めていきます。

また、急変時等の緊急時における患者受入れを円滑に行うため、救急医療体制の充実に努めています。今後、緩和ケア病棟の運用開始により、がん患者等の在宅療養の後方支援機能を高めていきます。

さらには、多くの医療知識・技術が集約される中核病院としての強みを活かし、在宅医療・看護・介護に関する研修会の開催や勉強会への参加等により、地域の医療介護人材の技術向上に資する活動も行つていきます。